

◆5番（白石資隆議員） 議席番号5番、白石資隆でございます。議長の許可をいただきましたので、市政一般個人質問をさせていただきます。

まず、今後の税収見込みについて質問させていただきます。昨今の不景気により企業業績が悪化し、法人税の大幅な落ち込みが確実視されるため、私は前回の6月議会において同様の質問をさせていただきました。私はその際、日経新聞が上場企業を対象に調べた経常利益の大幅な落ち込みのデータをもとにして小山市に当てはめると、昨年度法人税が約40億円だったところが今年度は約20億円程度まで落ち込むだろうと計算し、執行部が今年度予算化している約35億円も法人税は入らないと見ていたため見直すつもりはないかと質問いたしました。しかし、執行部の答弁は、日経新聞のデータは参考にせず、何を基準に法人税の予想を立てているのかわかりませんが、経済は生き物だという理由で見直すつもりはない答弁でした。

それから、3カ月たち、現在は9月ですが、さすがに執行部も現状の厳しさを少しは理解したようで、市税収入全体の当初予算約280億円が約270億円まで下がるとほかの議員さんへの答弁でありました。その10億円の減額というのは、法人税の減額でしょうか。現在、今年度の法人税を幾らと見込んでいるのでしょうか。そして、どのような根拠でそのような予測を立てているのでしょうか。

本来予算は、その年度の終わりに税収が足りないという事態にならないように、税収予想よりも厳しく見立てるものです。しかし、この法人税に関しては、執行部の当初予算の極度な甘さは当然のことながら、訂正した見込みさえまだ甘いと思っております。当初予算から現在までの法人税収の見込みを見れば、現在の景気悪化による民間の苦勞を執行部は余りわかっていないということがよくわかります。企業の実態を知っていれば、楽観的な税収予測など立てられません。今年度の予算に対し見込んだ法人税が大幅に減少したら、今年度の最後のころ使う金がなくなり、せっかく市長が掲げた財政健全化路線に支障が生じます。そうならないよう法人税の減収をもっと厳しく見込んで、今考えている以上に事業を見直し、あるいは凍結、先送りすべきではないでしょうか。ご答弁お願いいたします。

また、政権交代により民主党が政権を握ったことで、今後小山市の財政にいろいろな影響が生じますので、財政面に関しいろいろと質問したいのですが、ほかの議員さんの質問に対する執行部の答弁を聞く限り、私の質問にも明確な答弁はしてくれないと思われるので、その件は質問しないことにいたします。

次に、子供の学力について質問いたします。8月後半の下野新聞の1面で書かれておりましたが、政府は、小中学生に対する全国学力テストを大幅に縮小し、抽出式という一部の学校だけで学力テストを行う方針のようです。全国学力テストというのは、文部科学省や教育委員会の立場からすれば、日本全体や地域の子供たちの国語と数学の基礎的な学力を分析するための統計資料になります。しかし、一方では、生徒や一般に公開されていないため、公開しないのであれば意味があるのかよくわからないテストに思います。今回の学力テストの大幅縮小がこうした公開しないのは意味がないから縮小するという理由ならば、私も納得できるのですが、そうではなく学校や地域間の競争激化や序列化につながる懸念があるから見直すといった大人の社会とずれた理由で縮小をするようなので、私は大変違和感を持っております。

私は、前から言っていることですが、子供のころから一定の競争は必要であり、中学生にもなればいろいろな人と比べた自分の学力レベルを冷静に考えることは必要であると思います。この全国学力テストの縮小を求めているのは、教育現場の声や日教組の要望ということですが、小山市の教育委員会としてはどのように考えていますでしょうか、ご答弁お願いいたします。

次に、行政の苦情対応について質問いたします。今回質問をする苦情というのは、行政の対応が悪いことに対する当たり前の苦情という意味ではなくて、モンスターペア

レントのような理不尽な苦情のことであります。昨今行政に対し業務と関係がない苦情や要望がふえているということを小山市だけでなくいろいろな自治体の職員から耳にします。特に名前も名乗らず、行政サイドも対応のしようがなく、仕事の邪魔にしかならない電話も多いようです。特にこのような電話は、電話番号がわかりやすい警察や消防、そして学校に多いようですが、市役所にも時々かかってくるようです。私のような議員にさえ家の電話やパソコンのメールに自分の名前も名乗らず、一方的に批判や行政の職員や教員の実名を挙げて苦情を言う人がいるのですから、行政全体では随分そのような電話があると思います。

私の場合は、自分の名前も名乗らず一方的に文句を言うような人は相手にしないのですが、行政の職員の場合、そのような電話に対し切るにも切れないのが現状だと思います。このような苦情の対応するのは若手の職員だと思いますが、管理職のサイドではそのような現場の状態をどの程度把握しているのでしょうか。今後社会の流れとして、職員の数を減らすなど行政コストを下げる必要があるのですが、現場サイドでは理不尽な人への対応など本来の業務とは関係ない無駄な仕事がふえつつあると思います。ただでさえ自分でやるべき身の回りのことも行政任せにする人がふえ、行政には不必要な仕事がふえております。行政は何かあると一方的に批判される風潮にあり、正論さえ述べられなくなっておりますが、理不尽な人にまで下手に出ていたら、わがままな人は増長してますますふえます。

そこで、ささいなことからですが、行政の電話の中で、もちろん時と場合によりますが、理不尽な電話で名前を聞いても名乗らない人は電話で相手にする必要はないのではないのでしょうか。クレーマーと呼ばれる人にはもっと毅然と対応すべきだと思います。これは電話だけでなく、学校に対するモンスターペアレントも皆同じです。一事が万事です。萎縮しがちな教員や職員が堂々と仕事をできるよう、管理職にいる人たちが現状をきちんと把握して、毅然と対応してほしいと思います。

以上で、壇上からの質問を終わります。明確な答弁、よろしく願いいたします。

◎大久保寿夫市長 ただいまの白石議員ご質問の1、今後の税収見込みについてお答えいたします。

まず、個人市民税でございますが、個人市民税は給与所得者の特別徴収の税額通知書は5月に、普通徴収の納付書は6月にそれぞれ発送しており、7月までの調定額から判断いたしますと、平成21年度当初予算に対し約1.7%、約1億5,000万円減の86億9,000万円を見込んでおります。法人市民税は、3月期決算の企業の6月末までの申告書に基づき税収を判断いたしますと、税割額がふえている企業がありますが、景気低迷により企業収益が悪化している事業所が多く、市内にある大手事業所も影響を受けていると見られ、9月と12月期決算の申告状況がまだ不明でありますので、現時点で予測することは困難ではあります。当初予算に対し約34.5%、約12億1,000万円減の約23億円と見込んでおります。

固定資産税、都市計画税は、ほぼ調定額が確定しており、当初予算に対し約2.8%、約4億1,000万円増の147億2,000万円と見込んでおります。市税全体から予測しますと、当初予算に比べ3.4%、9億5,000万円減の270億9,000万円程度を見込んでおります。

以上、説明申し上げましたが、よろしく願いいたします

◎清水悟教育長 ご質問の2、子供の学力についてお答え申し上げます。

小山市教育委員会では、子供への3つの保障の1つに、確かな学力の保障を掲げ、児童生徒の学力向上に努めております。平成19年度から始まった全国学力・学習状況調査については、市として教職員向けと保護者向けの報告書を作成し、それらを教師の

指導や児童生徒の家庭学習等の改善充実に生かしているところです。

この調査の目的は、児童生徒の学力・学習状況等の実態を把握し、その結果をもとに成果と課題を分析し、指導の工夫改善に役立てることにあります。また、主な利点として、信頼性、客観性にすぐれ、全国水準との比較が容易にできることなどがあります。さらに、検査結果については、各校において分析を行い、児童生徒や保護者との面談等で活用し、学力向上に役立てております。

今後、国の方針等により全国学力・学習状況調査が縮小される方向が示された場合、市としては、その方針に従って対応することになりますが、本市では約 30 年前から実施している学習診断検査を継続して実施することにより、個人や学校全体の学力や学習状況を把握し、児童生徒の学力向上を目指していきたいと考えております。

以上、説明申し上げましたが、よろしくお願いたします。

◎宮嶋誠総務部長 ご質問の 3、行政への苦情対応についてご答弁申し上げます。

市町村は、末端の行政組織として住民に身近な業務を行っていることから、住民とじかに接するため、その業務遂行においては、時には住民からの苦情を受けることは避けられないものと思っております。この情報化社会においては、住民の意識も高度化、多様化しており、その苦情も複雑多様化しているため、中にはその対応に苦慮している事案も見受けられるものであります。

こうした苦情は、所管課において対応することが基本でありますので、全庁的にどの程度寄せられているかについては、掌握していない状況でございます。

また、中には議員のおっしゃるような、匿名での苦情もあるわけですが、住民サービスを第一に考えなければならない末端自治体としましては、親切丁寧な対応を心がけなければならないものであり、むやみに拒絶するということとはできないものと考えております。

こうした苦情に対応するため、平成 12 年度からは、警察からの職員派遣をお願いしてきているところであり、特に困難な事案や不当要求となるような事案については、当該職員の同席のもとに対処するとしているところでございます。

なお、苦情といえどもマイナスばかりとは言えず、よりよい行政運営に向けての反省材料としてとらえていくことも大切ではないかと考えておりますので、議員におかれましてはご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

◆ 5 番（白石資隆議員） ご答弁ありがとうございました。それでは、再質問いたします。

まず、今年度の税収見込みについてですが、やはり法人税収は予算よりも大きく落ち込むということですが、それではなぜ私が前回の議会で質問した際に、企画財政部長は見直しますとか検討しますとかいう答弁さえしなかったのですか。私は、日経新聞のデータを出して法人税は間違いなく大きく下がるとわかっていたから質問したのです。議員の言うことは聞く耳持たないということでしょうか。議会だよりも私が法人税の見込みが億単位で甘いから見直すべきではないかと質問したのに対し、部長の答弁は、当初どおり予算確保できると書いてあります。それがいつの間にか予測法人税を 12 億円も下げているのですが、どういうことでしょうか。

◎松本勝企画財政部長 白石議員の再質問にお答え申し上げます。

法人市民税につきましては、企業の決算ごとの税額が確定するまで予想は大変難しいと、6 月議会前の算定では、市内の大手企業、実はそのいわゆる大手企業が 3 月決算期というのが 29%、いわゆる小山市内の企業 4,477 社のうち 1,298 社が一応 3 月期の決算でございます。ということで、これは一番多い件数でございます。そういうことで 6

月議会はそれが算定できなかつたということで、見込みが甘かつたと、ご指摘のとおりでございます。ということでございました。

ということで、その後、3月期の決算状況がわかりましたものですから、税割額につきましては、6月末の調定額で7億3,000万円、データをもとに今後の見込みとして8億6,000万円見込みまして、計15億9,000万円を見込みました。それから、均等割、これは別に赤字でも何でも支払うことになるのでありますけれども、その金額は7億1,000万円ということで、合計23億円と見込みました。これ23億円につきましては、平成14年に21億3,000万円あります。これは最低であります、最近では。その次に低い金額ということで、大変本当に厳しい状況でございます。

以上であります。

◆5番（白石資隆議員） こういった税収のことはわからないならわからないでこれ仕方がないと思いますので、せめて私が質問した際には、見直すつもりもないみたいな答弁ではなくて、検討するとか、そういう答弁してください。前回の質問ですと、全然何か見直すつもりはないみたいな答弁でしたので、私もいろいろ調査して調べているものですから、少しは自分の言うことも参考にしてください。よろしくお願いします。

また、私も自分自身で今年度の税収見込みをいろいろ調べているのですが、例えば参考になるもので、我々議員も毎月もらっております市税収入額調べというのがあります。それを見ると、今年度7月末時点の法人税の調定額は、つまり100%入ってくるとすれば、約11億8,000万円になります。それに対し昨年度7月末時点の調定額は、約20億円であり、昨年度の最終的な法人税収は、約38億7,000万円程度でした。ですので、7月末時点のデータは、昨年度と比較すると、最終的な税収の約半分弱と考えられます。これは昨年と比較した数字です。ですので、それを今年度に当てはめてみますと、今年度は最終的に7月末時点の11億8,000万円の倍よりも低いということになり、先ほど市長が言いました、約23億円よりも低いということになります。これは、税収ではなく調定額の予想です。ちなみに昨年度は景気が悪化する前でしたので、調定額に対し7月末時点でも、最終的にも、収入率は約97%ありました。しかし、今年度は、企業が資金難になり、7月末時点の調定額に対し収入率は65.6%しかありません。調定額11億8,000万円に対し、約7億7,500万円程度しか税収が入ってきていないのです。企業は資金繰りが厳しくて、法人税は払えないのです。これを考えると、本年度の法人税は、調定額に対し滞納が大きくふえて、かなり落ち込むと予想されます。私が単純に計算した調定額約23億6,000万円から滞納分を引いたら、20億円を割る可能性もあると思います。

私は、いろいろな企業の経営者から生の声を聞いておりますけれども、資金繰りは非常に厳しい状態です。もう一度税収見込みを厳しく調査し直してみてください。これは先行きですからわかりませんが、後でお金が足りなくなったら困りますので、よろしくお願いします。

私自身も、今回補正予算組んでおりますけれども、この法人税の今後の見込みがわからないと、この先財政調整基金を崩したり、借金残高を今年度末963億円まで減らすという計画がどうなるかわかりませんので、私としてはその計画どおりに財政運営をしてほしいので、厳しく精査してください。よろしくお願いします。

次に、子供の学力についてですが、教育長の答弁では、全国学力テストは必要だということです。私も必要だと思います。しかし、小山市は結果を公開しておりません。私は、全国学力テストというのは、文部科学省や教育委員会が生徒のデータを統計をとるというだけではなくて、生徒に公開して全国の中での自分の学力を知るという意味で重要だと思うのですが、現場では生徒に点数や順番は知らせていないと思います。以前の議会でも質問いたしました、今の子供たちは、特に高校入試を控えている中学3年

生でさえ、全員がほかの学校の生徒と比較した自分の学力レベルを知っているわけではありません。前の質問の答弁では、下野模試など業者がつくった模擬試験を受けているのは、7割くらいとのことであり、3割の生徒は自分がある学校内のテスト結果しか知らず、学校内のレベルしかわかっていないわけです。言葉は悪いですが、井の中のカワズなのです。ちなみにこの全国学力テストに関しては、県内では平均正答率を宇都宮市、大田原市、矢板市、那須町が公表しております。那須塩原市も今後公開予定です。宇都宮市は、小規模校を除き学校ごとにも正答率を公表しております。小山市は公開する気はありませんでしょうか

◎清水悟教育長 白石議員の再質問にお答えいたします。

国の方針が各学校ごとの公開はしないということでもあります。また、県の知事さん、県の教育長さんもそのように考えております。私自身も学校ごとの、市全体のは大丈夫ですが、学校ごとの公開をする考えはございません。

以上でございます。

◆ 5番（白石資隆議員） では、小山市の順番というのは何番なのでしょう。県内で何番なのでしょう。学校ごとではできないということですから、市全体はいいというふう聞こえたのですが、どうなのでしょう。

◎清水悟教育長 白石議員さんの再質問にお答えいたします。

私の小山市の点数という意味ではなしに、全国あるいは県と比較しての公表は今までもさせていただいておりますので、例えば本年度の結果はまだきちんとまとめてはおりませんが、届いておりますけれども、小山市の結果は栃木県の傾向と全く同じ傾向でありまして、小学校において全国とほぼ同等、それからことし初めて新聞で見て、こういうのがあるのだなというのがわかったのですが、例えば栃木県の中学校の国語の活用能力が全国で12位というふうに出ておりましたけれども、これは市町村ごとに出てこないのです。ですから、我々つかんでいないのです、市町村ごとの順位を。もし、本当に県と同じような傾向ですから、そういうことを考えますと、小山市は点数的だけで申し上げてあれですが、栃木県の学力よりもその分については強いのですから、全国の10位以内になるのかなとか、あるいは中学の数学で栃木県が18位と出ていましたけれども、点数だけで言えば、それより小山のほうが少しいいわけですから、もっと上位なのだろうけれども、順位は示されておられません。私が考えるには、正答率で0.1あるいは0.2高い低いで、多分数学的に、これは学力が高いのだということを断言するのは極めて望ましいことではないというふうなことで、例えば全国の点数と比べて0.3あるいは0.2とか少なくともほぼ同程度、また全国と比べて0.3、0.4高くてもほぼ同程度というふうなとらえ方で今まで公表させていただいているところですので、どうぞよろしくお願いたします。

◆ 5番（白石資隆議員） 小山市の順番が思ったよりもいいようなので、それは非常によかったです。

では、私疑問なのですけれども、このテストの結果というのは何で子供に公表しないのでしょうか。公表していないと思うのですけれども、点数では。

〔「しています」と呼ぶ者あり〕

◆ 5番（白石資隆議員） 私、していないと聞いたのですけれども、では学校によって違うのですか。

◎清水悟教育長 再質問にお答えいたします。

子供の個票は子供に返っているはずですが、子供にすれば、結局全国の正答率等と見比べることは可能であるというふうなことだろうと思います。学校にも戻っていますので、学校も全国あるいは県、それから小山市でも公表しますので、先ほど言いましたように点数ではなくて、公表しておりますので、そういうものと見比べることは可能であるというふうな状況です。

以上です。

◆5番（白石資隆議員）では、私が多分聞き間違えとか、自分が調べ不足だったと思います。訂正します。

私自身としては、今のこの全国学力テストをなくすという今の政府の方針がその競争をなくす、競争激化、なくすとかそういうものですから、そういう理由でちょっとなくされると現場にとっても余りよろしくないとは思っているものですから、地域の意見として、私はこの小山の教育委員会はそのように思っているようなので安心しました。

それと、ちょっと違うのですが、網戸小や下生井小の特認校制度にしてもそのようなのですが、私としては、本当に無理に現状維持することよりも、子供の学力とか将来のことを考えたら、小さな学校同士で、前にも質問いたしました、共同授業をするなりしたほうがいいとは思っています。この網戸小、下生井小をそのまま残したいというのはわかるのですが、その子供のことを考えたら、競争させたり刺激することは重要だと思います。ぜひともよろしくお願いいたします。